



宛名番号

徴 収 猶 予 申 請 書 特

秩父市長 殿

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

1 申請者名等 (以下の項目について、ご記入をお願いします。)

申請者	住所所在地	電話番号 () 携帯電話 ()	申請年月日	令和 年 月 日			
	氏名称	印	※職員記入欄 通信日付印				
納付又は納入すべき税	年度	税目	納期限	税額	本税以外(延滞金等)	通知書番号等	猶予を希望する期間
	別紙①のとおり						
	合計		①	②			
新型コロナウイルス感染症等の影響		<input type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少					

2 猶予額の計算(書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。) (注)会計ソフト等で作成した試算表などで代用いたっても構いません。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の收支状況を記載してください。

項目	令和 年 (当年)			前年同月			収入減少率
	月	月	月	月	月	月	
収入	別紙②のとおり						$1 - \frac{③}{⑥}$ $1 - \frac{④}{⑦}$ $1 - \frac{⑤}{⑧}$ のうち最大のものを記載 %
支出	別紙②のとおり						支出平均額 $\frac{⑨ + ⑩ + ⑪}{\div \text{記入月数}}$ ⑫ 円
小計	⑨	⑩	⑪				

(注)売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等) 聴取

税理士署名押印	印	電話番号	
		<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6(6か月分))	円	+	今後6か月間に予定されて いる臨時支出等の額	円		
				=	当面の支出 見込額(⑬)	円

(3) 現金・預貯金残高

※職員記入欄 一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等) 聴取

	金額		金額		金額
現金	円	預貯金	円	現金・預貯金の 合計(⑭)	円

(4) 納付可能金額

$$\text{⑭(現金・預貯金残高)} - \text{⑬(当面の支出見込額)} = \text{納付可能金額(⑮)} \quad \text{円}$$

(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

①+② 納付・納入すべき税		-	⑮ 納付可能金額	=	猶予額
円			円		円

3 その他の猶予申請(他の猶予の申請を併せて希望する場合)

この申請が許可されなかった場合(※)は、他の猶予制度(換価の猶予)の適用を希望します。

※ 例えば、収入の減少率が低いときはこの申請は許可されませんが、他の猶予制度(換価の猶予)により猶予を受けられる場合がありますので、職員から他の猶予制度についてご案内します。

《「収入の減少」とは…》

令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

フリーランスの方などの報酬、派遣労働者の方などの給与についても、同じように減少していれば、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

なお、新型コロナウイルスの発生とは関係なく減少した収入(臨時収入の減少など)については、この「収入の減少」の計算には含まれません。

《「納付可能金額」とは…》

当面(向こう6か月分)の事業資金・生活費等を超える現金・預貯金をお持ちの場合、その超えた金額については、「納付可能金額」として納期限までに納付していただく必要があります。

申請頂いた内容の審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがあるため、ご協力をお願いします。

・ 本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。

徴収猶予申請書別紙②

	項目	令和2年(当年)			前年同月		
		月	月	月	月	月	月
収入		円	円	円	円	円	円
	小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
支出							
	小計	⑨	⑩	⑪			

収入減少率
$1 - ((3 \div 6) \cdot 1 - (4 \div 7) \cdot 1 - (5 \div 8))$ のうち最大のものを記載
%

支出平均額
$(9 + 10 + 11) \div \text{記入月数}$
⑫ 円

財 産 目 録

特

1 申請者名等

住 所 所在地		氏 名 名 称	
------------	--	------------	--

2 財産の状況

(1) 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	円			円
		円			円
		円			円
現金・預貯金等合計					円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売 掛 先 等 の 名 称 ・ 住 所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
		・ ・		円
		・ ・		円
		・ ・		円
		・ ・		円

(3) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
	円	円	年 月	可・否	
	円	円	年 月	可・否	
	円	円	年 月	可・否	

(4) その他の財産の状況

財 産 の 種 類	金 額
国債・株式等	円
不動産等	円
車 両	円
その他財産 (敷金、保証金、保険等)	円

3 当面の必要資金額

項 目	金 額	内 容					
支出見込 <input type="checkbox"/> 事業支出 (法人等の場合)	円	仕入	円	従業員給与	円	役員報酬	円
		家賃等	円	諸経費	円	借入返済	円
			円		円		円
	生活費 (個人の場合) <input type="checkbox"/>	円	住居費(家賃・駐車場代)	円	食費	円	被服費
水道光熱費・通信費・新聞代(ネット料金含む)			円	交際費	円	保険掛金	円
生計を一にする家族の人数(申請者本人を含む)			人	その他ローン(事業用を除く)	円	医療費・教育費・養育費	円
収入見込	円		円		円		円
			円		円		円

収 支 の 明 細 書



1 申請者名等

住 所 所在地		氏 名 名 称	
------------	--	------------	--

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出金額	差額(①-②)	備 考
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

<input type="checkbox"/> 申請者が法人等の場合			<input type="checkbox"/> 申請者が個人の場合			生計を一にする家族の人数(申請者本人を含む) <small>人</small>					
収 入	売上	円	支 出	①仕入	円	収 入	給与	円	支 出	住居費(家賃・駐車場代)	円
		円		②従業員給与	円		報酬	円		食費	円
		円		③役員報酬	円		年金(1か月相当)	円		被服費	円
		円		④家賃等	円		事業所得(1か月相当)	円		水道光熱費・通信費・新聞代(ネット料金含)	円
		円		⑤諸経費	円			円		交際費等	円
		円		⑥借入返済	円			円		保険掛金	円
		円			円			円		その他ローン(事業用を除く)	円
		円			円			円		医療費	円
		円			円			円		教育費・養育費	円
		円			円			円		家族等の収入・家族等からの借入等(マイナスで記)	円
収入合計	円	支出合計	円	収入合計	円	支出合計	円				

4 今後1年以内における賞与等の臨時的な収入及び支出の見込金額

	内 容	年 月	金 額
臨時収入		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
臨時支出		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円

5 今後1年以内に納付すべきことを見込まれる国税及び地方税等

年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円

6 家族(役員)の状況

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
		年 月 日	円	
		年 月 日	円	
		年 月 日	円	
		年 月 日	円	

【備考】